

国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度伊勢原市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,317,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月21日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

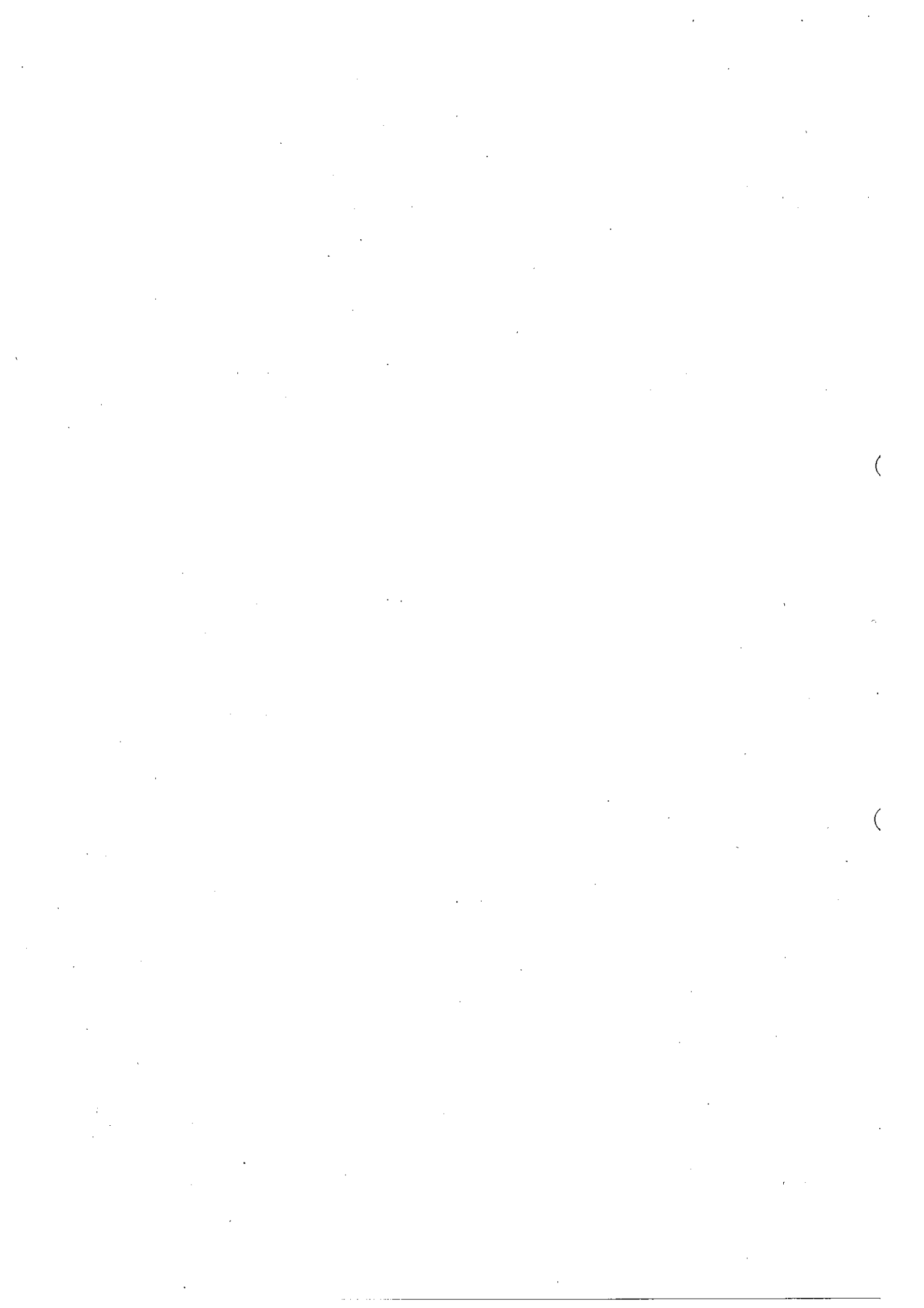
款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	2,109,275
	1 国民健康保険税	2,109,275
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
	国庫負担金	0
4	療養給付費等交付金	1
	1 療養給付費等交付金	1
5	県支出金	7,105,580
	1 県負担金・補助金	7,105,580
	県負担金	0
	県補助金	0
6	財産収入	300
	1 財産運用収入	300
7	繰入金	1,051,898
	1 他会計繰入金	1,041,898
	2 基金繰入金	10,000
8	繰越金	40,001
	1 繰越金	40,001
9	諸収入	9,943
	1 延滞金及び過料	6,877
	2 市預金利子	1
	3 雑入	3,065
	前期高齢者交付金	0

款	項	金額
	前期高齢者交付金	千円 0
共同事業交付金		0
	共同事業交付金	0
歳入合計		10,317,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	167,171
	1 総務管理費	151,392
	2 徴税费	15,606
	3 運営協議会費	173
2	保険給付費	7,081,228
	1 療養諸費	6,177,639
	2 高額療養費	847,004
	3 移送費	260
	4 出産育児諸費	48,325
	5 葬祭諸費	8,000
3	国民健康保険事業費納付金	2,920,350
	1 医療給付費分	2,014,075
	2 後期高齢者支援金等分	686,320
	3 介護納付金分	219,955
4	共同事業拠出金	5
	1 共同事業拠出金	5
5	保健事業費	125,906
	1 特定健康診査等事業費	102,201
	2 保健事業費	23,705
6	基金積立金	300
	1 基金積立金	300
7	公債費	1
	1 公債費	1
8	諸支出金	17,650
	1 償還金及び還付加算金	17,650

款	項	金 額
		千円
9	予備費	4,389
	1 予備費	4,389
	後期高齢者支援金等	0
	後期高齢者支援金等	0
	前期高齢者納付金等	0
	前期高齢者納付金等	0
	老人保健拠出金	0
	老人保健拠出金	0
	介護納付金	0
	介護納付金	0
	歳 出 合 計	10,317,000



国民健康保険事業特別会計予算に 関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,109,275	2,306,319	△197,044
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1,824,333	△1,824,332
4 療養給付費等交付金	1	136,561	△136,560
5 県支出金	7,105,580	564,562	6,541,018
6 財産収入	300	300	0
7 繰入金	1,051,898	1,244,123	△192,225
8 繰越金	40,001	40,001	0
9 諸収入	9,943	9,952	△9
前期高齢者交付金	0	3,383,297	△3,383,297
共同事業交付金	0	2,698,551	△2,698,551
歳入合計	10,317,000	12,208,000	△1,891,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1	167,170
7,024,903			56,325
50,001			2,870,349
			5
30,677			95,229
		300	0
			1
			17,650
			4,389
			0
			0
			0
			0
7,105,581	0	301	3,211,118

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2,109,275千円

1 項 国民健康保険税

2,109,275千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 2,083,769	千円 2,255,207	千円 △171,438
2 退職被保険者等国民健康保険税	25,506	51,112	△25,606

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 1,262,772	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税分 徴収率 91.4%	千円 1,262,772
2 医療給付費分 滞納繰越分	102,525	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 徴収率 18.0%	102,525
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	503,626	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 徴収率 91.4%	503,626
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	37,702	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 徴収率 22.0%	37,702
5 介護納付金分 現年課税分	158,542	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 徴収率 87.0%	158,542
6 介護納付金分 滞納繰越分	18,602	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 徴収率 18.0%	18,602
1 医療給付費分 現年課税分	13,124	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 徴収率 97.0%	13,124
2 医療給付費分 滞納繰越分	2,169	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 徴収率 18.0%	2,169
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	5,201	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 徴収率 97.0%	5,201
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	714	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 徴収率 22.0%	714

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税 2,109,275千円
 1 項 国民健康保険税 2,109,275千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,109,275	2,306,319	△197,044

2 款 使用料及び手数料 1千円
 1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金 1千円
 1 項 国庫補助金 1千円

1 災害臨時特例交付金	1	0	1
財政調整交付金	0	40,000	△40,000
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	3,000	△3,000
計	1	43,000	△42,999

3 款 国庫支出金 1千円
 項 国庫負担金 0千円

療養給付費等負担金	0	1,688,093	△1,688,093
高額医療費共同事業負担金	0	77,472	△77,472
特定健康診査等負担金	0	15,768	△15,768

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護納付金分 現年課税分	千円 3,622	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 徴収率 97.0%	千円 3,622
6 介護納付金分 滞納繰越分	676	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 徴収率 22.0%	676

1 総務手数料	1	1 諸証明等手数料	1

1 災害臨時特例 交付金	1	1 災害臨時特例交付金	1
		(廃目)	
		(廃目)	

		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

国民健康保険事業特別会計

3款 国庫支出金 1千円
 項 国庫負担金 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	千円 0	千円 1,781,333	千円 △1,781,333

4款 療養給付費等交付金 1千円
 1項 療養給付費等交付金 1千円

1 療養給付費等交付金	1	136,561	△136,560
計	1	136,561	△136,560

5款 県支出金 7,105,580千円
 1項 県負担金・補助金 7,105,580千円

1 保険給付費等交付金	7,105,580	0	7,105,580
計	7,105,580	0	7,105,580

5款 県支出金 7,105,580千円
 項 県負担金 0千円

高額医療費共同事業負担金	0	77,472	△77,472
特定健康診査等負担金	0	15,768	△15,768
計	0	93,240	△93,240

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 過年度分	1	1 過年度療養給付費等交付金	1

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	7,024,903	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,024,903
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	80,677	1 保険者努力支援分	10,000
		2 県繰入金	40,000
		3 特定健康診査等負担金	30,677

		(廃目)
		(廃目)

国民健康保険事業特別会計

5 款 県支出金
 項 県補助金

7,105,580千円
 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
県財政調整交付金	千円 0	千円 471,322	千円 △471,322
計	0	471,322	△471,322

6 款 財産収入
 1 項 財産運用収入

300千円
 300千円

1 利子及び配当金	300	300	0
計	300	300	0

7 款 繰入金
 1 項 他会計繰入金

1,051,898千円
 1,041,898千円

1 一般会計繰入金	1,041,898	1,134,123	△92,225
計	1,041,898	1,134,123	△92,225

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

1 利子及び配当 金	300	1 財政調整基金利子収入 300

1 保険基盤安定 繰入金	377,527	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 237,054 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 140,473
2 職員給与費等 繰入金	167,171	1 職員給与費等繰入金 167,171
3 出産育児一時 金等繰入金	32,200	1 出産育児一時金等繰入金 32,200
4 その他繰入金	440,000	1 その他繰入金 440,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	25,000	1 財政安定化支援事業繰入金 25,000

国民健康保険事業特別会計

7款 繰入金

1,051,898千円

2項 基金繰入金

10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	10,000	110,000	△100,000
計	10,000	110,000	△100,000

8款 繰越金

40,001千円

1項 繰越金

40,001千円

1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	40,000	40,000	0
計	40,001	40,001	0

9款 諸収入

9,943千円

1項 延滞金及び過料

6,877千円

1 一般被保険者延滞金	6,461	6,470	△9
2 退職被保険者等延滞金	416	416	0
計	6,877	6,886	△9

9款 諸収入

9,943千円

2項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 10,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 10,000

1 療養給付費等 交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	40,000	1 その他繰越金	40,000

1 一般被保険者 延滞金	6,461	1 一般被保険者延滞金	6,461
1 退職被保険者 等延滞金	416	1 退職被保険者等延滞金	416

1 預金利子	1	1 歳計現金預金利子	1

国民健康保険事業特別会計

9款 諸収入
3項 雑入

9,943千円
3,065千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	2,262	2,262	0
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	300	300	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	1	1	0
計	3,065	3,065	0

款 前期高齢者交付金
項 前期高齢者交付金

0千円
0千円

前期高齢者交付金	0	3,383,297	△3,383,297
計	0	3,383,297	△3,383,297

款 共同事業交付金
項 共同事業交付金

0千円
0千円

高額医療費共同事業交付金	0	309,891	△309,891
保険財政共同安定化事業交付金	0	2,388,660	△2,388,660
計	0	2,698,551	△2,698,551

節		金 額	説	明
区 分				
1 一般被保険者 第三者納付金	千円 2,262	1 一般被保険者第三者納付金	千円 2,262	
1 退職被保険者 等第三者納付 金	500	1 退職被保険者等第三者納付金	500	
1 一般被保険者 返納金	300	1 一般被保険者返納金	300	
1 退職被保険者 等返納金	2	1 退職被保険者等返納金	2	
1 雑入	1	1 雑入	1	

		(廃目)

		(廃目)
		(廃目)

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

167,171千円

1 項 総務管理費

151,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	150,282	144,464	5,818			1	150,281
2 連合会負担金	1,110	605	505				1,110
計	151,392	145,069	6,323	0	0	1	151,391

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 2,631	1 職員給与費	108,746
2 給料	49,928	2 職員退職手当組合負担金	7,488
3 職員手当等	41,900	3 一般管理費	34,048
4 共済費	17,433		
7 賃金	2,305		
8 報償費	658		
9 旅費	221		
11 需用費	1,389		
消耗品費	377		
印刷製本費	1,012		
12 役務費	22,325		
通信運搬費	7,598		
手数料	14,727		
13 委託料	3,480		
14 使用料及び賃借料	524		
19 負担金、補助及び交付金	7,488		
19 負担金、補助及び交付金	1,110	1 国民健康保険団体連合会負担金	1,110

1款 総務費
2項 徴税費

167,171千円

15,606千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 15,606	千円 15,823	千円 △217	千円	千円	千円	千円 15,606
計	15,606	15,823	△217	0	0	0	15,606

1款 総務費
3項 運営協議会費

167,171千円

173千円

1 運営協議会費	173	669	△496				173
計	173	669	△496	0	0	0	173

2款 保険給付費
1項 療養諸費

7,081,228千円

6,177,639千円

1 一般被保険者療養給付費	6,028,628	6,215,827	△187,199	6,028,628			
2 退職被保険者等療養給付費	54,106	114,387	△60,281	54,106			

節		説明	千円
区分	金額		
11 需用費	3,711	1 賦課徴収事務費	15,606
消耗品費	163		
印刷製本費	3,548		
12 役務費	7,299		
通信運搬費	6,557		
手数料	742		
13 委託料	4,596		

1 報酬	103	1 国民健康保険運営協議会運営費	173
9 旅費	2		
12 役務費	68		
筆耕翻訳料	68		

19 負担金、補助 及び交付金	6,028,628	1 一般被保険者療養給付費	6,028,628
19 負担金、補助 及び交付金	54,106	1 退職被保険者等療養給付費	54,106

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費
1項 療養諸費

7,081,228千円

6,177,639千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 73,921	千円 85,813	千円 △11,892	千円 73,921	千円	千円	千円
4 退職被保険者等療養費	1,194	2,319	△1,125	1,194			
5 審査支払手数料	19,790	17,518	2,272	19,790			
計	6,177,639	6,435,864	△258,225	6,177,639	0	0	0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

7,081,228千円

847,004千円

1 一般被保険者高額療養費	836,027	872,482	△36,455	836,027			
2 退職被保険者等高額療養費	9,987	14,676	△4,689	9,987			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	900	810	90	900			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	90	90	0	90			
計	847,004	888,058	△41,054	847,004	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 73,921	1 一般被保険者療養費	千円 73,921
19 負担金、補助 及び交付金	1,194	1 退職被保険者等療養費	1,194
12 役務費 手数料	19,790 19,790	1 診療報酬審査支払手数料	19,790

19 負担金、補助 及び交付金	836,027	1 一般被保険者高額療養費	836,027
19 負担金、補助 及び交付金	9,987	1 退職被保険者等高額療養費	9,987
19 負担金、補助 及び交付金	900	1 一般被保険者高額介護合算療養費	900
19 負担金、補助 及び交付金	90	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	90

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費

7,081,228千円

3項 移送費

260千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 130	千円 130	千円 0	千円 130	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	130	130	0	130			
計	260	260	0	260	0	0	0

2款 保険給付費

7,081,228千円

4項 出産育児諸費

48,325千円

1 出産育児一時金	48,300	48,300	0				48,300
2 支払手数料	25	25	0				25
計	48,325	48,325	0	0	0	0	48,325

2款 保険給付費

7,081,228千円

5項 葬祭諸費

8,000千円

1 葬祭費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000

3款 国民健康保険事業費納付金

2,920,350千円

1項 医療給付費分

2,014,075千円

1 一般被保険者医療給付費分	2,005,615	0	2,005,615	50,001			1,955,614
----------------	-----------	---	-----------	--------	--	--	-----------

節		金額	説明	千円
区分				
19 負担金、補助 及び交付金		千円 130	1 一般被保険者移送費	千円 130
19 負担金、補助 及び交付金		130	1 退職被保険者等移送費	130

19 負担金、補助 及び交付金		48,300	1 出産育児一時金	48,300
12 役務費 手数料		25 25	1 出産育児一時金支払手数料	25

19 負担金、補助 及び交付金		8,000	1 葬祭費	8,000

19 負担金、補助 及び交付金		2,005,615	1 一般被保険者医療給付費分	2,005,615
--------------------	--	-----------	----------------	-----------

国民健康保険事業特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

2,920,350千円

1項 医療給付費分

2,014,075千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 退職被保険者等医療給付費分	千円 8,460	千円 0	千円 8,460	千円	千円	千円	千円 8,460
計	2,014,075	0	2,014,075	50,001	0	0	1,964,074

3款 国民健康保険事業費納付金

2,920,350千円

2項 後期高齢者支援金等分

686,320千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	682,802	0	682,802				682,802
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,518	0	3,518				3,518
計	686,320	0	686,320	0	0	0	686,320

3款 国民健康保険事業費納付金

2,920,350千円

3項 介護納付金分

219,955千円

1 介護納付金分	219,955	0	219,955				219,955
計	219,955	0	219,955	0	0	0	219,955

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 8,460	.1 退職被保険者等医療給付費分	千円 8,460

19 負担金、補助 及び交付金	682,802	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	682,802
19 負担金、補助 及び交付金	3,518	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,518

19 負担金、補助 及び交付金	219,955	1 介護納付金分	219,955

4款 共同事業拠出金

5千円

1項 共同事業拠出金

5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 退職被保険者等共同事業事務費拠出金	千円 5	千円 5	千円 0	千円	千円	千円	千円 5
高額医療費共同事業拠出金	0	309,891	△309,891				
保険財政共同安定化事業拠出金	0	2,388,660	△2,388,660				
計	5	2,698,556	△2,698,551	0	0	0	5

5款 保健事業費

125,906千円

1項 特定健康診査等事業費

102,201千円

1 特定健康診査等事業費	102,201	99,787	2,414	30,677			71,524
計	102,201	99,787	2,414	30,677	0	0	71,524

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 5	1 退職被保険者等共同事業事務費拠出金 千円 5
		(廃目)
		(廃目)

4 共済費	530	1 特定健康診査等事業費 102,201
7 賃金	4,061	
11 需用費	595	
消耗品費	128	
印刷製本費	467	
12 役務費	5,860	
通信運搬費	1,606	
手数料	4,254	
13 委託料	91,155	

国民健康保険事業特別会計

5款 保健事業費
2項 保健事業費

125,906千円

23,705千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 23,705	千円 24,442	千円 △737	千円	千円	千円	千円 23,705
計	23,705	24,442	△737	0	0	0	23,705

6款 基金積立金
1項 基金積立金

300千円

300千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	300	300	0			300	
計	300	300	0	0	0	300	0

7款 公債費
1項 公債費

1千円

1千円

1 公債費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 49	1 保健衛生普及費	千円 23,705
印刷製本費	49		
12 役務費	5,131		
通信運搬費	2,740		
手数料	2,391		
13 委託料	17,145		
19 負担金、補助 及び交付金	1,380		

25 積立金	300	1 国民健康保険財政調整基金積立金	300

23 償還金、利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子	1

8款 諸支出金

17,650千円

1項 償還金及び還付加算金

17,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 13,000	千円 12,000	千円 1,000	千円	千円	千円	千円 13,000
2 退職被保険者等保険税還付金	900	900	0				900
3 償還金	3,750	1	3,749				3,750
計	17,650	12,901	4,749	0	0	0	17,650

9款 予備費

4,389千円

1項 予備費

4,389千円

1 予備費	4,389	4,705	△316				4,389
計	4,389	4,705	△316	0	0	0	4,389

款 後期高齢者支援金等

0千円

項 後期高齢者支援金等

0千円

後期高齢者支援金	0	1,331,361	△1,331,361				
後期高齢者関係事務費拠出金	0	96	△96				
計	0	1,331,457	△1,331,457	0	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 13,000	1 一般被保険者保険税還付金	千円 13,000
23 償還金、利子 及び割引料	900	1 退職被保険者等保険税還付金	900
23 償還金、利子 及び割引料	3,750	1 償還金	3,750

		(廃目)
		(廃目)

款 前期高齢者納付金等
 項 前期高齢者納付金等

0千円
 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
前期高齢者 納付金	千円 0	千円 4,856	千円 △4,856	千円	千円	千円	千円
前期高齢者 関係事務費 拠出金	0	95	△95				
計	0	4,951	△4,951	0	0	0	0

款 老人保健拠出金
 項 老人保健拠出金

0千円
 0千円

老人保健事 務費拠出金	0	38	△38				
計	0	38	△38	0	0	0	0

款 介護納付金
 項 介護納付金

0千円
 0千円

介護納付金	0	488,794	△488,794				
計	0	488,794	△488,794	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円
		(廃目)

		(廃目)

		(廃目)

4 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円
	議 員					
	その他の特別職	11	2,734			
	計	11	2,734			
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	11	3,026			
	計	11	3,026			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職		△ 292			
	計		△ 292			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職員手当	計	
本年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	13		49,928	41,900	91,828	16,918
前年度	12		44,349	37,102	81,451	14,910
比 較	1		5,579	4,798	10,377	2,008

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円
		1,128	828	5,189	1,303	1,109
	前年度	972	780	4,611	1,349	1,109
比 較	156	48	578	△ 46		

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	
	2,734	515	3,249	
	2,734	515	3,249	
	3,026	530	3,556	
	3,026	530	3,556	
	△ 292	△ 15	△ 307	
	△ 292	△ 15	△ 307	

合 計	備 考
千円	
108,746	
96,361	
12,385	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円	千円	千円	千円
10,771		12,799	8,773
9,720		11,266	7,295
1,051		1,533	1,478

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%		
	5,579	昇給に伴う増加分			499
		その他の増減分			5,080
職員手当	4,798	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			4,798

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,038
	平均給与月額 (円)	442,595
	平均年齢 (歳)	40歳8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,833
	平均給与月額 (円)	392,757
	平均年齢 (歳)	38歳9月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 156,800	円 147,100
大 学 卒	183,700	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			税務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年1月1日現在	1級			1級		
	2級	4	36.4	2級		
	3級	2	18.2	3級		
	4級	3	27.3	4級	1	50.0
	5級	1	9.1	5級	1	50.0
	6級	1	9.1	6級		
	7級			7級		
	計	11	100.0	計	2	100.0
平成29年1月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	4	40.0	2級		
	3級	1	10.0	3級		
	4級	3	30.0	4級	2	100.0
	5級			5級		
	6級	1	10.0	6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分	職 種			
	一般行政職	税務職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	65,000円~99,000円
住 居 手 当	異	持家支給額 10,000円 借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

下水道事業特別会計予算

平成30年度伊勢原市下水道事業特別会計予算

平成30年度伊勢原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,903,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

平成30年2月21日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	284,276
	1 負担金	284,276
2	使用料及び手数料	1,131,565
	1 使用料	1,130,079
	2 手数料	1,486
3	国庫支出金	521,550
	1 国庫補助金	521,550
4	繰入金	1,117,378
	1 他会計繰入金	1,117,378
5	繰越金	80,000
	1 繰越金	80,000
6	諸収入	231
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	229
	受託事業収入	0
7	市債	1,768,000
	1 市債	1,768,000
	歳 入 合 計	4,903,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,307,318
	1 下水道総務費	1,307,318
2 事業費		1,985,018
	1 公共下水道事業費	1,961,901
	2 流域下水道事業費	23,117
3 災害復旧費		200
	1 下水道施設災害復旧費	200
4 公債費		1,604,407
	1 公債費	1,604,407
5 予備費		6,057
	1 予備費	6,057
歳 出 合 計		4,903,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 事業費	1. 公共下水道事業費	終末処理場整備事業費	350,000 千円	30	80,000 千円
				31	270,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
地方公営企業会計システム使用料 (平成30年度設定)	30年度から 35年度まで	千円 26,000
元号改正対応システム改修費 (平成30年度設定)	30年度から 31年度まで	2,000
水洗便所改造等資金として融資した金融機関 に対する損失補償 (平成30年度設定)	30年度から 34年度まで	改造等資金を 60,000千円の範囲 内で融資した金融 機関がそのために 損失を受けた場合 には、3,000千円 を限度として元金 及び期限後の利子 を補償する。

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業費	千冊 1,352,200	普通貸借 又は 証券発行	年8.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定条件による。 ただし、市の財政状況等により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	327,000	同上	同上	同上
流域下水道事業費	23,000	同上	同上	同上
流域下水道事業費 (資本費平準化債)	3,300	同上	同上	同上
公営企業 会計適用債	62,500	同上	同上	同上
計	1,768,000			

下水道事業特別会計予算に関する 説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	284,276	295,492	△11,216
2 使用料及び手数料	1,131,565	1,183,558	△51,993
3 国庫支出金	521,550	593,300	△71,750
4 繰入金	1,117,378	1,098,276	19,102
5 繰越金	80,000	60,000	20,000
6 諸収入	231	35,374	△35,143
7 市債	1,768,000	1,201,000	567,000
歳入合計	4,903,000	4,467,000	436,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,307,318	1,272,900	34,418
2 事業費	1,985,018	1,579,910	405,108
3 災害復旧費	200	200	0
4 公債費	1,604,407	1,607,991	△3,584
5 予備費	6,057	5,999	58
歳 出 合 計	4,903,000	4,467,000	436,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	市	債	その他
千円	千円	千円	千円
	62,500		1,088,553
521,550	1,375,200		14,919
			200
	330,300		289,269
			6,057
521,550	1,768,000		1,392,741
			1,220,709

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

284,276千円

1 項 負担金

284,276千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	千円 23,171	千円 22,348	千円 823
2 下水道費負担金	261,105	273,144	△12,039
計	284,276	295,492	△11,216

2 款 使用料及び手数料

1,131,565千円

1 項 使用料

1,130,079千円

1 総務使用料	79	68	11
2 下水道使用料	1,130,000	1,183,000	△53,000
計	1,130,079	1,183,068	△52,989

2 款 使用料及び手数料

1,131,565千円

2 項 手数料

1,486千円

1 手数料	1,486	490	996
計	1,486	490	996

節		説明	千円
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 23,171	1 下水道事業受益者負担金	23,021
		2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	150
1 下水道費負担金	261,105	1 秦野市建設費負担金	23,257
		2 秦野市元利償還金分負担金	18,567
		3 秦野市維持管理費負担金	215,995
		4 厚木市維持管理費負担金	3,286

1 下水道総務使用料	79	1 土地使用料	79
1 下水道使用料	1,130,000	1 下水道使用料	1,107,000
		2 下水道使用料滞納繰越分	23,000

1 下水道手数料	1,486	1 指定下水道工事店新規登録手数料	150
		2 指定下水道工事店更新登録手数料	535
		3 指定下水道工事店証再交付手数料	15
		4 責任技術者新規登録手数料	90
		5 責任技術者更新登録手数料	690
		6 責任技術者証再交付手数料	5
		7 諸証明手数料	1

下水道事業特別会計

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

521,550千円
521,550千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費国庫補助金	千円 521,550	千円 593,300	千円 △71,750
計	521,550	593,300	△71,750

4款 繰入金
1項 他会計繰入金

1,117,378千円
1,117,378千円

1 一般会計繰入金	1,117,378	1,098,276	19,102
計	1,117,378	1,098,276	19,102

5款 繰越金
1項 繰越金

80,000千円
80,000千円

1 繰越金	80,000	60,000	20,000
計	80,000	60,000	20,000

6款 諸収入
1項 延滞金加算金及び過料

231千円
2千円

1 延滞金	2	2	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業費補助金	千円 521,550	1 社会資本整備総合交付金（管渠分） 補助率 1/2	千円 277,500
		2 社会資本整備総合交付金（終末処理場分） 補助率 1/2	40,000
		3 防災・安全社会資本整備交付金（管渠分） 補助率 1/2	130,500
		4 防災・安全社会資本整備交付金（終末処理場分） 補助率 1/2	6,150
		5 社会資本整備総合交付金（伊勢原地区） 補助率 4/10	67,400

1 一般会計繰入金	1,117,378	1 一般会計繰入金	1,117,378

1 繰越金	80,000	1 前年度繰越金	80,000

1 延滞金	2	1 下水道使用料延滞金	1
-------	---	-------------	---

下水道事業特別会計

6款 諸収入

231千円

1項 延滞金加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	2	2	0

6款 諸収入

231千円

2項 雑入

229千円

1 雑入	229	162	67
計	229	162	67

6款 諸収入

231千円

項 受託事業収入

0千円

受託事業収入	0	35,210	△35,210
計	0	35,210	△35,210

7款 市債

1,768,000千円

1項 市債

1,768,000千円

1 下水道債	1,768,000	1,201,000	567,000
計	1,768,000	1,201,000	567,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	2 受益者負担金延滞金	1

1 雑入	229	1 行政文書等複写代	12
		2 損害賠償金	66
		3 公共施設電気料金等	50
		4 下水道施設復旧等受入金	100
		5 有価物売却収入	1

		(廃目)	

1 下水道債	1,768,000	1 公共下水道事業債	1,352,200
		2 相模川流域下水道事業債	23,000
		3 公共下水道事業債 (資本費平準化債)	327,000
		4 相模川流域下水道事業債 (資本費平準化債)	3,300
		5 公営企業会計適用債	62,500

下水道事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1,307,318千円

1 項 下水道総務費

1,307,318千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 371,008	千円 302,904	千円 68,104	千円	千円 62,500	千円 220,107	千円 88,401
2 施設管理費	936,310	969,996	△33,686			868,446	67,864

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,939	1 下水道運営審議会運営費	千円 243
2 給料	85,998	2 職員給与費	177,337
3 職員手当等	64,793	3 職員退職手当組合負担金	11,960
4 共済費	27,049	4 受益者負担金一括納付報奨金	1,545
8 報償費	2,219	5 水洗化普及促進事業費	6,878
9 旅費	176	6 下水道一般事務費	127,696
11 需用費	1,069	7 上下水道使用料・受益者負担金事務費	45,349
消耗品費	313		
燃料費	187		
印刷製本費	569		
12 役務費	223		
通信運搬費	223		
13 委託料	106,002		
14 使用料及び賃借料	4,932		
18 備品購入費	162		
19 負担金、補助及び交付金	14,946		
23 償還金、利子及び割引料	500		
27 公課費	60,000		
9 旅費	35	1 第2号公共下水道施設維持管理費	84,933

下水道事業特別会計

1款 総務費

1,307,318千円

1項 下水道総務費

1,307,318千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
計	1,307,318	1,272,900	34,418	0	62,500	1,088,553	156,265

2款 事業費

1,985,018千円

1項 公共下水道事業費

1,961,901千円

1 管渠費	1,865,055	1,412,134	452,921	475,400	1,323,200		66,455
-------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 171,105	2 第3号公共下水道施設維持管理費	千円 62,421
消耗品費	4,386	3 相模川流域下水道維持管理費負担金	155,852
燃料費	694	4 終末処理場維持管理費	633,104
光熱水費	143,593		
修繕料	22,432		
12 役務費	2,841		
通信運搬費	1,959		
手数料	68		
火災保険料	621		
その他	193		
13 委託料	569,290		
14 使用料及び賃借料	732		
15 工事請負費	34,624		
16 原材料費	1,730		
18 備品購入費	36		
19 負担金、補助及び交付金	155,917		

9 旅費	66	1 第2号公共下水道管渠整備事業費	781,164
11 需用費	1,340	2 第3号公共下水道管渠整備事業費	1,083,891

下水道事業特別会計

2款 事業費

1,985,018千円

1項 公共下水道事業費

1,961,901千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
2 処理場費	96,846	147,402	△50,556	46,150	29,000	14,919	6,777

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		
消耗品費	442		
燃料費	389		
修繕料	509		
12 役務費	528		
手数料	528		
13 委託料	591,918		
14 使用料及び賃借料	1,320		
15 工事請負費	1,253,861		
19 負担金、補助及び交付金	22		
22 補償、補填及び賠償金	16,000		
9 旅費	37	1 終末処理場整備事業費	96,846
11 需用費	559		
消耗品費	419		
燃料費	35		
修繕料	105		
13 委託料	93,600		
14 使用料及び賃借料	406		
15 工事請負費	2,214		

下水道事業特別会計

2款 事業費

1,985,018千円

1項 公共下水道事業費

1,961,901千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	
計	1,961,901	1,559,536	402,365	521,550	1,352,200	14,919	73,232

2款 事業費

1,985,018千円

2項 流域下水道事業費

23,117千円

1 流域下水道 事業費負担 金	23,117	20,374	2,743		23,000		117
計	23,117	20,374	2,743	0	23,000	0	117

3款 災害復旧費

200千円

1項 下水道施設災害復旧費

200千円

1 下水道施設 災害復旧費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

4款 公債費

1,604,407千円

1項 公債費

1,604,407千円

1 元金	1,287,839	1,265,382	22,457		330,300	286,311	671,228
2 利子	316,568	342,609	△26,041			2,958	313,610
計	1,604,407	1,607,991	△3,584	0	330,300	289,269	984,838

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 30	千円

19 負担金、補助 及び交付金	23,117	1 相模川流域下水道事業費負担金	23,117

15 工事請負費	200	1 下水道施設災害復旧費	200

23 償還金、利子 及び割引料	1,287,839	1 公共下水道事業債	1,263,181
		2 流域下水道事業債	24,658
23 償還金、利子 及び割引料	316,568	1 公共下水道事業債	308,945
		2 流域下水道事業債	6,649
		3 一時借入金利子	974

下水道事業特別会計

5款 予備費
1項 予備費

6,057千円
6,057千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 6,057	千円 5,999	千円 58	千円	千円	千円	千円 6,057
計	6,057	5,999	58	0	0	0	6,057

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

4 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円
	議 員					
	その他の特別職	17	2,939			
	計	17	2,939			
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	14	3,215			
	計	14	3,215			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	3	△ 276			
	計	3	△ 276			

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職員手当	計	
本年度	人 (3) 19	千円	千円	千円	千円	千円
			85,998	64,793	150,791	26,546
前年度	(3) 21		96,572	75,283	171,855	30,382
比 較	△ 2		△ 10,574	△ 10,490	△ 21,064	△ 3,836

() 内には、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 3,413	千円 5,160	千円 9,458	千円 2,654	千円 1,782
	前年度	3,941	6,276	10,658	3,344	1,374
	比 較	△ 528	△ 1,116	△ 1,200	△ 690	408

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	
	2,939	503	3,442	
	2,939	503	3,442	
	3,215	504	3,719	
	3,215	504	3,719	
	△ 276	△ 1	△ 277	
	△ 276	△ 1	△ 277	

合 計	備 考
千円 177,337	再任用短時間勤務職員 3 人を含む
202,237	再任用短時間勤務職員 3 人を含む
△ 24,900	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円	千円	千円	千円
4,368	4	22,630	15,324
7,374	4	25,793	16,519
△ 3,006		△ 3,163	△ 1,195

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 10,574	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%		
		昇給に伴う増加分			497
		その他の増減分			△ 11,071
職員手当	△ 10,490	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			△ 10,490

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,574
	平均給与月額 (円)	461,025
	平均年齢 (歳)	45歳8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,405
	平均給与月額 (円)	462,392
	平均年齢 (歳)	45歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 156,800	円 147,100
大 学 卒	183,700	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	5	26.3
	3級	1	5.3
	4級	2	10.5
	5級	5	26.3
	6級	4	21.1
	7級	2	10.5
	計	19	100.0
平成29年1月1日現在	1級		
	2級	5	23.8
	3級		
	4級	2	9.5
	5級	7	33.3
	6級	4	19.0
	7級	3	14.3
	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		職 種	
		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.075) 2.125	月分 (1.225) 2.275	月分 (2.3) 4.4	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	65,000円~99,000円
住 居 手 当	異	持家支給額 10,000円 借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

5 継続費調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
2.	1.	終末処理場 整備事業費	30	80,000	40,000	27,500	12,408	92
事業費	31		270,000	135,000	93,100	41,877	23	
	計		350,000	175,000	120,600	54,285	115	

年度	平成28年度 末までの 支出済額	平成29年度 末までの支出 (見込)額	平成30年度 支出予定額	平成30年度 末までの 支出予定額	平成31年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
30			80,000	80,000		22.9
31					270,000	77.1
計			80,000	80,000	270,000	100.0

6 債務負担行為調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額 (千円)	負担額 (千円)	平成29年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額 (千円)
地方公営企業法適用支援業務委託費(平成28年度設定)	43,000	21,566	29年度	12,131
地方公営企業会計システム委託費(平成29年度設定)	24,000	24,000		
地方公営企業会計システム使用料(平成30年度設定)	26,000			
元号改正対応システム改修費(平成30年度設定)	2,000			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成26年度設定)				
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成27年度設定)	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成28年度設定)	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成29年度設定)	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成30年度設定)	同上			

改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 (千円)	特定財源			一般財源 (千円)
		国県支出金 (千円)	市 債 (千円)	その他 (千円)	
30年度から 30年度まで	9,435		9,400		35
30年度から 30年度まで	24,000		24,000		0
30年度から 35年度まで	26,000				26,000
30年度から 31年度まで	2,000				2,000
30年度から 30年度まで					全額
30年度から 31年度まで					全額
30年度から 32年度まで					全額
30年度から 33年度まで					全額
30年度から 34年度まで					全額

7 地方債調書

区 分	平成 28 年 度 末 現 在 高	平成 29 年 度 末 現 在 高 見 込 額	平成30年度中増減見込み		平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			平成 30 年度中 起 債 見 込 額	平成 30 年度中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	17,050,518	17,002,912	1,768,000	1,270,451	17,500,461
(1) 公共下水道 事業債	16,649,218	16,592,934	1,679,200	1,244,443	17,027,691
(2) 相模川流域 下水道 事業債	389,200	385,778	26,300	24,658	387,420
(3) 公営企業 会計 適用債	12,100	24,200	62,500	1,350	85,350
2. 特別債	237,067	220,291	0	17,388	202,903
(1) 公共下水道 事業債	237,067	220,291	0	17,388	202,903
合 計	17,287,585	17,223,203	1,768,000	1,287,839	17,703,364

用地取得事業特別会計予算

平成30年度伊勢原市用地取得事業特別会計予算

平成30年度伊勢原市の用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月21日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 2,000
	1 他会計繰入金	2,000
	歳入合計	2,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	公債費	1,786
	1 公債費	1,786
2	予備費	214
	1 予備費	214
歳 出 合 計		2,000

用地取得事業特別会計予算に関する 説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	2,000	1,000	1,000
歳入合計	2,000	1,000	1,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			1,786
			214
0	0	0	2,000

2 歳 入

1 款 繰入金

2,000千円

1 項 他会計繰入金

2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 2,000	千円 1,000	千円 1,000
計	2,000	1,000	1,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 2,000	1 一般会計繰入金	千円 2,000

用地取得事業特別会計

3 歳 出

1 款 公債費

1,786千円

1 項 公債費

1,786千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 利子	千円 1,786	千円 554	千円 1,232	千円	千円	千円	千円 1,786
計	1,786	554	1,232	0	0	0	1,786

2 款 予備費

214千円

1 項 予備費

214千円

1 予備費	214	446	△232				214
計	214	446	△232	0	0	0	214

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,786	1 都市開発資金利子 千円 1,786

4 地方債調書

区 分	平成 28 年 度 末 現 在 高	平成 29 年 度 末 現 在 高 見 込 額	平成30年度中増減見込み		平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			平成 30 年度 中 起 債 見 込 額	平成 30 年度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 都市開発資金 貸付金	千円 455,000	千円 455,000	千円 0	千円 0	千円 455,000
2. 公共用地 先行取得等 事業債	0	249,100	0	0	249,100
合 計	455,000	704,100	0	0	704,100